



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社ダイセル
 コード番号 4202 URL <https://www.daicel.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 札幌 操
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー (氏名) 廣川 正彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6711-8121

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	112,281	8.3	15,759	△8.2	16,602	3.9	9,110	△13.7
29年3月期第1四半期	103,696	△8.6	17,161	7.7	15,985	△6.5	10,562	△9.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 12,323百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,868百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
30年3月期第1四半期	円 銭 26.31	円 銭 —
29年3月期第1四半期	30.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	600,655	399,455	62.3	1,081.04
29年3月期	599,708	399,429	61.6	1,067.63

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 374,260百万円 29年3月期 369,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,500	8.4	30,500	△0.3	31,000	5.0	18,000	△5.6	51.99
通期	460,000	4.5	61,000	△5.1	62,000	△6.4	37,000	△14.3	106.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	349,942,682 株	29年3月期	349,942,682 株
30年3月期1Q	3,738,213 株	29年3月期	3,737,941 株
30年3月期1Q	346,204,631 株	29年3月期1Q	348,030,906 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州で景気の回復が続くとともに、中国でも景気を持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、景気の緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,122億81百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益157億59百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益166億2百万円（前年同期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益91億10百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途が微減となったものの、その他用途が増加したことなどにより、売上高は増加いたしました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓により販売数量はほぼ横這いとなったものの、市況軟化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、221億40百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は、たばこフィルター用トウが市況軟化の影響を受けたことなどにより、54億79百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、網干工場で2年に1度の定期修繕を実施したことにより販売数量が減少したものの、市況の上昇などもあり、売上高は微減となりました。

合成品は、販売数量の増加などにより、売上高は増加いたしました。

機能品は、電子材料分野への販売数量が増加したことなどにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、受託分離の受注が増加したものの、充填剤の販売が減少したことなどにより、売上高は横這いとなりました。

当部門の売上高は、195億96百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は、原燃料調達価格の上昇や、研究開発費、減価償却費の増加などにより、21億8百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、自動車生産が好調に推移したことなどにより販売数量が増加し、売上高は増加いたしました。

ABS樹脂、エンプラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、海外向けの販売数量が増加したことや為替の影響などにより、売上高は増加いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、シートの販売が減少し、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、411億71百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は、販売数量が増加したものの、原燃料調達価格の上昇などにより、57億41百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、インフレータの販売数量増加などにより、売上高は増加いたしました。

防衛関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、280億41百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、60億29百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、装置販売が増加し、売上高は増加いたしました。
運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は増加いたしました。

当部門の売上高は、13億31百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は、23百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金等の減少がありましたが、たな卸資産や投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末に比し9億47百万円増加し、6,006億55百万円となりました。

負債は、主に短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比し9億20百万円増加し、2,011億99百万円となりました。

また純資産は、3,994億55百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,742億60百万円となり自己資本比率は62.3%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,586	97,311
受取手形及び売掛金	88,307	84,450
有価証券	328	513
たな卸資産	100,657	103,667
その他	21,416	20,524
貸倒引当金	△80	△51
流動資産合計	307,216	306,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,285	56,099
機械装置及び運搬具(純額)	80,214	79,422
土地	26,760	26,767
建設仮勘定	19,762	18,430
その他(純額)	4,158	4,983
有形固定資産合計	185,180	185,703
無形固定資産		
のれん	2,712	2,482
その他	6,915	7,096
無形固定資産合計	9,627	9,578
投資その他の資産		
投資有価証券	76,238	78,213
その他	21,606	20,902
貸倒引当金	△162	△159
投資その他の資産合計	97,683	98,955
固定資産合計	292,491	294,238
資産合計	599,708	600,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,575	46,438
短期借入金	7,788	11,655
1年内返済予定の長期借入金	4,513	4,439
未払法人税等	7,432	2,214
修繕引当金	3,305	869
その他	39,712	42,485
流動負債合計	109,327	108,104
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,983	29,988
役員退職慰労引当金	89	91
修繕引当金	17	—
退職給付に係る負債	12,159	12,224
資産除去債務	1,036	1,050
その他	17,665	19,739
固定負債合計	90,951	93,095
負債合計	200,278	201,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,867	31,897
利益剰余金	266,462	269,687
自己株式	△4,025	△4,025
株主資本合計	330,579	333,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,978	35,647
繰延ヘッジ損益	△16	△37
為替換算調整勘定	4,212	4,822
退職給付に係る調整累計額	△134	△6
その他の包括利益累計額合計	39,040	40,425
非支配株主持分	29,809	25,195
純資産合計	399,429	399,455
負債純資産合計	599,708	600,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	103,696	112,281
売上原価	69,408	77,477
売上総利益	34,287	34,803
販売費及び一般管理費	17,126	19,043
営業利益	17,161	15,759
営業外収益		
受取利息	125	52
受取配当金	597	652
持分法による投資利益	141	249
為替差益	—	67
その他	213	264
営業外収益合計	1,078	1,285
営業外費用		
支払利息	238	279
為替差損	1,860	—
その他	155	163
営業外費用合計	2,253	443
経常利益	15,985	16,602
特別利益		
固定資産処分益	3	1
投資有価証券売却益	892	118
特別利益合計	895	119
特別損失		
固定資産除却損	662	276
投資有価証券評価損	75	—
特別損失合計	738	276
税金等調整前四半期純利益	16,142	16,444
法人税、住民税及び事業税	3,230	4,377
法人税等調整額	447	1,133
法人税等合計	3,677	5,510
四半期純利益	12,464	10,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,901	1,823
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,562	9,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	12,464	10,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,209	673
繰延ヘッジ損益	△21	△38
為替換算調整勘定	△9,519	539
退職給付に係る調整額	103	149
持分法適用会社に対する持分相当額	△685	64
その他の包括利益合計	△14,333	1,389
四半期包括利益	△1,868	12,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,650	10,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△217	1,828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,301	18,964	37,855	23,290	102,411	1,284	103,696	—	103,696
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	409	2,752	4	—	3,166	2,563	5,730	△5,730	—
計	22,710	21,717	37,859	23,290	105,578	3,847	109,426	△5,730	103,696
セグメント利益	6,366	3,479	6,291	4,085	20,223	88	20,312	△3,151	17,161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,140	19,596	41,171	28,041	110,949	1,331	112,281	—	112,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	420	3,654	2	—	4,077	2,600	6,677	△6,677	—
計	22,561	23,250	41,173	28,041	115,026	3,932	118,958	△6,677	112,281
セグメント利益	5,479	2,108	5,741	6,029	19,359	23	19,382	△3,622	15,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業および運輸倉庫業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,622百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究および管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

平成29年7月18日に当社大竹工場のDRプラント（過酢酸製造プラント）にて火災事故が発生いたしました
が、現時点で当該事象が平成30年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積もることができない状況です。
なお、当該資産および操業停止による機会損失については保険により補填される見込みです。